

一般会計等貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	60,069	固定負債	16,934
有形固定資産	53,014	地方債	13,709
事業用資産	37,548	長期未払金	151
土地	22,029	退職手当引当金	3,074
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	40,400	その他	1
建物減価償却累計額	-25,496	流動負債	1,290
工作物	3,172	1年内償還予定地方債	934
工作物減価償却累計額	-2,580	未払金	0
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	320
航空機	-	預り金	35
航空機減価償却累計額	-	その他	1
その他	-	負債合計	18,224
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	22	固定資産等形成分	64,037
インフラ資産	14,829	余剰分(不足分)	-17,141
土地	4,382		
建物	5		
建物減価償却累計額	-		
工作物	43,038		
工作物減価償却累計額	-32,969		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	374		
物品	2,861		
物品減価償却累計額	-2,225		
無形固定資産	11		
ソフトウェア	11		
その他	-		
投資その他の資産	7,045		
投資及び出資金	4,105		
有価証券	182		
出資金	3,923		
その他	0		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	361		
長期貸付金	165		
基金	2,426		
減債基金	-		
その他	2,426		
その他	-		
徴収不能引当金	-13		
流動資産	5,051		
現金預金	736		
未収金	356		
短期貸付金	23		
基金	3,945		
財政調整基金	3,944		
減債基金	1		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-9		
資産合計	65,120	純資産合計	46,896
		負債及び純資産合計	65,120

一般会計等行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	21,844
業務費用	12,783
人件費	5,555
職員給与費	4,612
賞与等引当金繰入額	320
退職手当引当金繰入額	-
その他	623
物件費等	6,970
物件費	4,612
維持補修費	238
減価償却費	2,116
その他	3
その他の業務費用	259
支払利息	139
徴収不能引当金繰入額	11
その他	109
移転費用	9,061
補助金等	3,406
社会保障給付	3,655
他会計への繰出金	1,997
その他	3
経常収益	812
使用料及び手数料	486
その他	326
純経常行政コスト	21,033
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	6
資産売却益	6
その他	-
純行政コスト	21,026

一般会計等純資産変動計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	48,234	65,082	-16,848	
純行政コスト(△)	-21,026		-21,026	
財源	19,601		19,601	
税金等	15,366		15,366	
国県等補助金	4,235		4,235	
本年度差額	-1,426		-1,426	
固定資産等の変動(内部変動)		-1,133	1,133	
有形固定資産等の増加		1,640	-1,640	
有形固定資産等の減少		-2,116	2,116	
貸付金・基金等の増加		991	-991	
貸付金・基金等の減少		-1,648	1,648	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	88	88		
その他	-	-		
本年度純資産変動額	-1,338	-1,045	-293	
本年度末純資産残高	46,896	64,037	-17,141	

一般会計等資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	19,709
業務費用支出	10,648
人件費支出	5,546
物件費等支出	4,857
支払利息支出	139
その他の支出	106
移転費用支出	9,061
補助金等支出	3,406
社会保障給付支出	3,655
他会計への繰出支出	1,997
その他の支出	3
業務収入	19,683
税収等収入	15,445
国県等補助金収入	3,438
使用料及び手数料収入	486
その他の収入	314
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	313
業務活動収支	287
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,431
公共施設等整備費支出	1,640
基金積立金支出	533
投資及び出資金支出	25
貸付金支出	233
その他の支出	-
投資活動収入	1,635
国県等補助金収入	645
基金取崩収入	757
貸付金元金回収収入	226
資産売却収入	7
その他の収入	-
投資活動収支	-797
【財務活動収支】	
財務活動支出	912
地方債償還支出	911
その他の支出	1
財務活動収入	1,409
地方債発行収入	1,409
その他の収入	-
財務活動収支	498
本年度資金収支額	-12
前年度末資金残高	714
本年度末資金残高	701
前年度末歳計外現金残高	37
本年度歳計外現金増減額	-2
本年度末歳計外現金残高	35
本年度末現金預金残高	736

一般会計等 注記

I. 重要な会計方針

1. 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

また開始後については、原則として取得原価とし再調達原価での評価は行わないこととしております。

2. 有価証券等の評価基準及び評価方法

①市場価格のある有価証券等

会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。

②市場価格がない有価証券等

取得原価をもって貸借対照表価額としております。

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしております。

3. 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

②無形固定資産

定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

②賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

③退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております。

6. 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

7. その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 重要な会計方針の変更等

1. 会計処理の原則または手続の変更

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」との比較可能性をはかるため、開始時において、道路、河川及び水路の敷地については、再調達価格としてきましたが、当時において取得原価が判明するものは取得原価、取得原価が不明なものは備忘価格1円に訂正しております。

2. 表示方法の変更

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」の表示方法に合わせるため、大幅な表示の変更を行っております。

3. 資金収支計算書における資金の範囲の変更

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」との適合をはかるため、歳計外現金を資金の範囲から外しております。

この変更による資金収支計算書に与えている影響は次の通りです。

本年度末歳計外現金残高

35 百万円

III. 追加情報

1. 一般会計等の対象範囲（対象とする会計）

一般会計

2. 出納整理期間について

地方自治法 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間（平成 28 年 4 月 1 日～5 月 31 日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

3. 財務書類の表示金額単位

記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

4. 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
-	-	0.6%	4.5%

5. 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

借入金残高に対する袖ヶ浦市農業近代化資金利子補給条例施行細則に定められた利子補給率により算出した額以内の額ほか。

6. 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費通次繰越額

（一般会計） 9 百万円

繰越明許費

（一般会計） 68 百万円

事故繰越額

（一般会計） 0 百万円

7. 売却可能資産に係る資産科目別の金額

ア 範囲

袖ヶ浦市公有財産利活用検討委員会といった庁内組織において売却可能とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産	542	百万円	(13	百万円)
土地	542	百万円	(13	百万円)

平成 29 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、鑑定評価額、路線価、公示地価に基づく評価等によっています。上記の(13 百万円)は貸借対照表における簿価を記載しています。

8. 区分基準（修繕費支弁基準）

修繕費のうち資本的支出とする金額の判断基準について区分基準を規定しており、金額が 100 万円未満の場合は修繕費として取り扱っております。

9. 基金借入金（繰替運用）の内容

財政調整基金 2,500 百万円

10. 臨時財政対策債

臨時財政対策債は、地方交付税として交付すべき財源が不足した場合に、市において不足額を補てんするため発行する地方債のことです。

臨時財政対策債の元利償還金相当額は、その全額が後年度地方交付税の基準財政需要額に算入されます

貸借対照表計上の地方債当期末残高 14,643 百万円のうち、臨時財政対策債の当期末残高は 1,842 百万円となっております。

11. 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

8,609 百万円

12. 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

イ. 一般会計等に係る地方債の現在高	14,643	百万円
ロ. 債務負担行為に基づく支出予定額	151	百万円
ハ. 一般会計等以外の特別会計に係る地方債の償還に充てるための一般会計等からの繰入見込額	5,668	百万円
ニ. 組合等が起こした地方債の償還に係る負担見込額	1,613	百万円
ホ. 退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額	3,335	百万円
ヘ. 設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額	0	百万円
ト. 連結実質赤字額	0	百万円
チ. 組合等の連結実質赤字額に係る一般会計等負担見込額	0	百万円
リ. 地方債の償還額等に充当可能な基金	5,745	百万円
ヌ. 地方債の償還額等に充当可能な特定の歳入	5,858	百万円
ル. 地方債の償還等に要する経費として基準財政需要額に算入されることが見込まれる額	8,609	百万円

13. 地方自治法 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

2 百万円

14. 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

貸借対照表の純資産における固定資産等形成分には本市が調達した資源を充当して形成した資産残高（減価償却累計額控除後）であり、余剰分（不足分）は、純資産の金額から固定資産等形成分を控除した金額を計上しており、残高が整数であれば余剰分として費消可能な資源の蓄積を意味します。

本市の場合、残高が負数となっていることから、余剰ではなく不足していることを意味します。

15. 基礎的財政収支

業務活動収支	287	百万円
支払利息支出	139	百万円
投資活動収支	-797	百万円
基礎的財政収支	-371	百万円

16. 既存の決算情報との関連性

地方自治法第 233 条の規定に基づく決算情報との関連性

ストック情報（資産・負債）や現金支出を伴わないコストを発生主義で認識していません。

17. 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	287	百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	645	百万円
減価償却費	-2,116	百万円
徴収不能引当金の増減額	8	百万円
退職手当引当金の増減額	10	百万円
賞与引当金の増減額	-8	百万円
未収金の増減額	221	百万円
長期延滞債権	-478	百万円
固定資産売却損益	6	百万円
純資産変動計算書の本年度差額	-1,426	百万円

18. 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減額は含まれておりません。

一時借入金の限度額は 1,000 百万円です。

19. 重要な非資金取引

減価償却費	2,116	百万円
賞与引当金繰入額	320	百万円
その他（経常収益）（退職手当引当金戻入益）	22	百万円
徴収不能引当金繰入額	11	百万円
その他（経常収益）（徴収不能引当金戻入益）	0	百万円
無償取得等	88	百万円

一般会計等 附属明細書

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	6,192	19,325	1,101	7,018	861	1,407	1,645	37,548
土地	4,929	9,815	610	4,778	523	346	1,029	22,029
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	1,110	9,447	491	2,240	338	755	525	14,905
工作物	148	53	0	0	0	307	84	593
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	5	10	0	0	0	0	7	22
インフラ資産	14,609	0	0	0	221	0	0	14,829
土地	4,382	0	0	0	0	0	0	4,382
建物	5	0	0	0	0	0	0	5
工作物	9,848	0	0	0	221	0	0	10,069
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	374	0	0	0	0	0	0	374
物品	22	252	3	15	5	323	16	636
合計	20,823	19,577	1,104	7,032	1,086	1,730	1,661	53,014

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	65,315	436	127	65,623	28,075	931	37,548
土地	22,028	1	0	22,029	0	0	22,029
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	40,260	140	0	40,400	25,496	885	14,905
工作物	3,020	153	0	3,172	2,580	45	593
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	7	142	127	22	0	0	22
インフラ資産	46,538	2,072	811	47,799	32,969	1,043	14,829
土地	4,367	15	0	4,382	0	0	4,382
建物	0	5	0	5	0	0	5
工作物	41,825	1,213	0	43,038	32,969	1,043	10,069
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	345	840	811	374	0	0	374
物品	2,705	158	2	2,861	2,225	138	636
合計	114,557	2,666	941	116,283	63,269	2,112	53,014

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)ペイエフエム	1	3,352	391	2,961	800	0.07%	2	-	1	1
かずさエフエム株式会社	1	78	7	71	32	3.15%	2	-	1	0
千葉県農業信用基金協会	4	12,486	5,671	6,815	3,996	0.09%	6	-	4	4
千葉県信用保証協会	7	1,119,271	1,053,052	66,219	44,800	0.01%	10	-	7	7
君津広域水道企業団	2,697	58,060	18,592	39,468	35,580	7.58%	2,992	-	2,697	2,697
公益財団法人 千葉県消防協会	1	174	6	169	109	0.51%	1	-	1	1
一般財団法人 千葉県環境財団	20	1,687	840	847	100	20.00%	169	-	20	20
公益財団法人 ちば国際コンベンションビューロー	1	2,343	83	2,259	2,135	0.05%	1	-	1	1
公益財団法人 千葉県暴力団追放県民会議	2	673	1	673	627	0.25%	2	-	2	2
公益財団法人 千葉ヘルス財団	1	585	1	584	577	0.24%	1	-	1	1
公益財団法人 千葉県下水道公社	5	3,789	2,394	1,394	367	1.36%	19	-	5	5
一般財団法人 砂防フロンティア整備推進機構	0	3,806	1,258	2,548	400	0.03%	1	-	0	0
公益財団法人 かずさDNA研究所	20	6,277	965	5,312	4,818	0.42%	22	-	20	20
公益財団法人 千葉県動物保護管理協	1	284	0	283	280	0.19%	1	-	1	1
公益財団法人 千葉県建設技術センター	2	1,318	388	930	416	0.53%	5	-	2	2

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
公益財団法人 千葉県教育振興財団	3	2,243	191	2,052	23	12.02%	247	-	3	3
千葉園芸プラスチック加工(株)	0	168	18	150	60	0.17%	0	-	0	0
株式会社さくらシステム	180	9,588	3,926	5,662	2,000	9.00%	510	-	180	180
地方公共団体金融機構	5	24,786,267	24,545,185	241,082	16,602	0.03%	70	-	5	5

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対称表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	3,944				3,944	3,944
市債管理基金	1				1	1
土地開発基金	455		394	151	1,000	1,000
災害救助基金	78				78	78
高額療養費貸付基金	3				3	3
生涯学習基金	24				24	24
袖ヶ浦駅北側整備基金	328				328	328
社会福祉基金	511				511	511
民家保存管理基金	10				10	10
教育施設整備基金	323				323	323
庁舎整備基金	150				150	150
合計	5,826	0	394	151	6,371	6,371

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		合計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
高齢者等住宅整備資金	3	0	1	0	4
奨学金貸付事業	162	4	22	1	184
合計	165	4	23	1	188

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【一般会計等】		
市民税	138	3
法人税	6	0
固定資産税	187	4
軽自動車税	7	0
都市計画税	12	0
民生費負担金	8	0
保険体育費負担金	2	0
下水道費負担金	0	0
保険衛生使用料	0	0
住宅使用料	0	0
幼稚園使用料	0	0
国庫補助金	0	0
雑入	1	0
合計	361	9

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【一般会計等】		
市民税	48	1
法人税	1	0
固定資産税	36	1
軽自動車税	5	0
都市計画税	2	0
民生費負担金	2	0
保険体育費負担金	0	0
保険衛生使用料	0	0
住宅使用料	0	0
幼稚園使用料	0	0
幼稚園手数料	0	0
国庫補助金	261	6
雑入	1	0
合計	356	8

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【一般会計】									
一般公共事業	1,852	89	21	1,441	323				67
公営住宅建設	30	6			30				
災害復旧	0	0							
教育・福祉施設	1,755	136	951	120	633				10
一般単独事業	1,722	258	495	304	618				345
その他	5,652	192	2,503	2,680					470
臨時財政対策債	1,842	128	1,842						
減税補てん債	355	51	355						
退職手当再	0	0							
その他	1,435	75	64	1,156	163				52
合計	14,643	934	6,231	5,700	1,767	0	0	0	944

②地方債（利率別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
14,643	13,146	599	656	43	27		173	

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
14,643	84	117	180	197	468	3,559	1,831	3,289	4,917

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	3,084		10		3,074
賞与引当金	312	320	312		320
徴収不能引当金	29		8		22
合計	3,425	320	330		3,416

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(単位:百万円)

(1) 補助金等の明細

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	平成28年度街路事業整備に係る市町村負担金	千葉県	207	高須箕輪田線の整備	
	平成28年度袖ヶ浦椎の森工業団地整備事業に係る袖ヶ浦市負担金	千葉県	154	椎の森工業団地の整備	
	平成28年度工事負担金(県営経営体育成基盤整備事業〔武田川下流地区〕)	千葉県	64	ほ場整備	
	平成28年度工事負担金(県営経営体育成基盤整備事業〔浮戸川上流Ⅲ期地区〕)	千葉県	42	ほ場整備	
	平成28年度港湾整備事業の実施に伴う袖ヶ浦市地元負担金	千葉県	5	千葉港の整備	
	計		471		
その他の補助金等	袖ヶ浦市企業振興条例に係る奨励金		319	企業振興	
	千葉県後期高齢者医療給付費負担金		393	後期高齢者医療の安定運営	
	平成28年度君津中央病院 運営費負担金		178	企業振興	
	袖ヶ浦市介護施設等整備事業補助金(地域密着型サービス等整備助成事業)		131	特別養護老人ホーム開設	
	年金生活者等支援臨時福祉給付金		153	低所得の高齢者等の支援	
	社会福祉協議会運営事業補助金		80	地域福祉活動の促進・育成	
	その他補助金		1,681		
	計		2,934		
合計			3,406		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	地方税	13,136	
		地方譲与税	390	
		利子割交付金	8	
		配当割交付金	33	
		株式譲渡交付	24	
		地方消費税交付	980	
		ゴルフ場利用税交付金	96	
		自動車所得税交付金	51	
		地方特例交付金	56	
		地方交付税	42	
		交通安全対策特別交付金	7	
		分担金及び負担金	506	
		寄付金	37	
		小計		15,366
		国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金
	都道府県等支出金			167
	その他			0
	計		571	
	経常的補助金		国庫支出金	2,384
			都道府県等支出金	1,281
			その他	0
	計		3,665	
	小計		4,235	
	合計		19,601	

(2)財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	21,014	3,590	483	14,831	2,110
有形固定資産等の増加	1,640	571	910	34	127
貸付金・基金等の増加	991	75	17	672	227
その他					
合計	23,646	4,235	1,409	15,537	2,464

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位:百万円)

種類	本年度末残高
現金	
要求払預金	701
合計	701

連結精算表

自治体名: 袖ヶ浦市 年度: 平成28年度 単位: 百万円

	一般会計	一般会計等(単純合算)	一般会計等相殺	一般会計等
【資産の部】				
固定資産	60,069	60,069	-	60,069
有形固定資産	53,014	53,014	-	53,014
事業用資産	37,548	37,548	-	37,548
土地	22,029	22,029	-	22,029
立木竹	-	-	-	-
建物	40,400	40,400	-	40,400
建物減価償却累計額	-25,496	-25,496	-	-25,496
工作物	3,172	3,172	-	3,172
工作物減価償却累計額	-2,580	-2,580	-	-2,580
船舶	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-
建設仮勘定	22	22	-	22
インフラ資産	14,829	14,829	-	14,829
土地	4,382	4,382	-	4,382
建物	5	5	-	5
建物減価償却累計額	-	-	-	-
工作物	43,038	43,038	-	43,038
工作物減価償却累計額	-32,969	-32,969	-	-32,969
その他	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-
建設仮勘定	374	374	-	374
物品	2,861	2,861	-	2,861
物品減価償却累計額	-2,225	-2,225	-	-2,225
無形固定資産	11	11	-	11
ソフトウェア	11	11	-	11
その他	-	-	-	-
投資その他の資産	7,045	7,045	-	7,045
投資及び出資金	4,105	4,105	-	4,105
有価証券	182	182	-	182
出資金	3,923	3,923	-	3,923
その他	0	0	-	0
投資損失引当金	-	-	-	-
長期延滞債権	361	361	-	361
長期貸付金	165	165	-	165
基金	2,426	2,426	-	2,426
減債基金	-	-	-	-
その他	2,426	2,426	-	2,426
その他	-	-	-	-
徴収不能引当金	-13	-13	-	-13
流動資産	5,051	5,051	-	5,051
現金預金	736	736	-	736
資金	701	701	-	701
歳計外現金	35	35	-	35
未収金	356	356	-	356
短期貸付金	23	23	-	23
基金	3,945	3,945	-	3,945
財政調整基金	3,944	3,944	-	3,944
減債基金	1	1	-	1
棚卸資産	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
徴収不能引当金	-9	-9	-	-9
繰延資産	-	-	-	-
資産合計	65,120	65,120	-	65,120
【負債の部】				
固定負債	16,934	16,934	-	16,934
地方債等	13,709	13,709	-	13,709
長期未払金	151	151	-	151
退職手当引当金	3,074	3,074	-	3,074
損失補償等引当金	-	-	-	-
その他	1	1	-	1
流動負債	1,290	1,290	-	1,290
1年内償還予定地方債等	934	934	-	934
未払金	0	0	-	0
未払費用	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-
賞与等引当金	320	320	-	320
預り金	35	35	-	35
その他	1	1	-	1
負債合計	18,224	18,224	-	18,224
【純資産の部】				
固定資産等形成分	64,037	64,037	-	64,037
余剰分(不足分)	-17,141	-17,141	-	-17,141
他団体出資等分	-	-	-	-
純資産合計	46,896	46,896	-	46,896
負債及び純資産合計	65,120	65,120	-	65,120

連結精算表

自治体名:袖ヶ浦市 年度:平成28年度 単位:百万円

	一般会計	一般会計等(単純合算)	一般会計等相殺	一般会計等
経常費用	21,844	21,844	-	21,844
業務費用	12,783	12,783	-	12,783
人件費	5,555	5,555	-	5,555
職員給与費	4,612	4,612	-	4,612
賞与等引当金繰入額	320	320	-	320
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-
その他	623	623	-	623
物件費等	6,970	6,970	-	6,970
物件費	4,612	4,612	-	4,612
維持補修費	238	238	-	238
減価償却費	2,116	2,116	-	2,116
その他	3	3	-	3
その他の業務費用	259	259	-	259
支払利息	139	139	-	139
徴収不能引当金繰入額	11	11	-	11
その他	109	109	-	109
移転費用	9,061	9,061	-	9,061
補助金等	3,406	3,406	-	3,406
社会保障給付	3,655	3,655	-	3,655
他会計への繰出金	1,997	1,997	-	1,997
その他	3	3	-	3
経常収益	812	812	-	812
使用料及び手数料	486	486	-	486
その他	326	326	-	326
純経常行政コスト	21,033	21,033	-	21,033
臨時損失	0	0	-	0
災害復旧事業費	-	-	-	-
資産除売却損	0	0	-	0
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
臨時利益	6	6	-	6
資産売却益	6	6	-	6
その他	-	-	-	-
純行政コスト	21,026	21,026	-	21,026

連結精算表

自治体名:袖ヶ浦市 年度:平成28年度 単位:百万円

	一般会計	一般会計等(単純合算)	一般会計等相殺	一般会計等
前年度末純資産残高	48,234	48,234	-	48,234
純行政コスト(△)	-21,026	-21,026	-	-21,026
財源	19,601	19,601	-	19,601
税収等	15,366	15,366	-	15,366
国県等補助金	4,235	4,235	-	4,235
本年度差額	-1,426	-1,426	-	-1,426
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	88	88	-	88
他団体出資等分の増加	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	-1,338	-1,338	-	-1,338
本年度末純資産残高	46,896	46,896	-	46,896

連結精算表

自治体名:袖ヶ浦市 年度:平成28年度 単位:百万円

	一般会計	一般会計等(単純合算)	一般会計等相殺	一般会計等
【業務活動収支】				
業務支出	19,709	19,709	-	19,709
業務費用支出	10,648	10,648	-	10,648
人件費支出	5,546	5,546	-	5,546
物件費等支出	4,857	4,857	-	4,857
支払利息支出	139	139	-	139
その他の支出	106	106	-	106
移転費用支出	9,061	9,061	-	9,061
補助金等支出	3,406	3,406	-	3,406
社会保障給付支出	3,655	3,655	-	3,655
他会計への繰出支出	1,997	1,997	-	1,997
その他の支出	3	3	-	3
業務収入	19,683	19,683	-	19,683
税収等収入	15,445	15,445	-	15,445
国県等補助金収入	3,438	3,438	-	3,438
使用料及び手数料収入	486	486	-	486
その他の収入	314	314	-	314
臨時支出	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-
臨時収入	313	313	-	313
業務活動収支	287	287	-	287
【投資活動収支】				
投資活動支出	2,431	2,431	-	2,431
公共施設等整備費支出	1,640	1,640	-	1,640
基金積立金支出	533	533	-	533
投資及び出資金支出	25	25	-	25
貸付金支出	233	233	-	233
その他の支出	-	-	-	-
投資活動収入	1,635	1,635	-	1,635
国県等補助金収入	645	645	-	645
基金取崩収入	757	757	-	757
貸付金元金回収収入	226	226	-	226
資産売却収入	7	7	-	7
その他の収入	-	-	-	-
投資活動収支	-797	-797	-	-797
【財務活動収支】				
財務活動支出	912	912	-	912
地方債等償還支出	911	911	-	911
その他の支出	1	1	-	1
財務活動収入	1,409	1,409	-	1,409
地方債等発行収入	1,409	1,409	-	1,409
その他の収入	-	-	-	-
財務活動収支	498	498	-	498
本年度資金収支額	-12	-12	-	-12
前年度末資金残高	714	714	-	714
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
本年度末資金残高	701	701	-	701
前年度末歳計外現金残高	37	37	-	37
本年度歳計外現金増減額	-2	-2	-	-2
本年度末歳計外現金残高	35	35	-	35
本年度末現金預金残高	736	736	-	736